

JILPT 資料シリーズ

No.27 2007年3月

職業安定業務統計等を活用した 求職者等に関する分析方法の研究

職業安定業務統計等を活用した 求職者等に関する分析方法の研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

今日、我が国における労働市場の現状や推移に関して、様々な労働統計が整備されている。これらの多くはデータ収集そのものを目的とした「調査統計」に基づいており、調査の目的に照らして、調査票や調査時期、調査対象が設計・設定され、調査項目を網羅した集計結果が定期的に公表されている。

一方、いまひとつの重要な労働統計として、特定の行政目的を達成するために集められた報告や記録などの情報から作成される「業務統計」がある。雇用関係の業務統計としては、公共職業安定所の職業紹介業務に付随して収集される情報から、求人や求職、就職状況を取りまとめた「職業安定業務統計」（厚生労働省職業安定局雇用政策課）などが代表的である。

しかしながら、業務統計は、その本来の目的に照らして集計結果の詳細な公表を意図したものではない。業務上得られた情報の全てがデータ化されている訳ではなく、また労働市場の状況把握に関する分析的な視点は必ずしも意識されていない。一方で、近年の我が国労働市場は、若年失業や長期失業の問題、非正規労働者の増加等、構造的とも言える変化に直面しており、これまでとは異なった視点からの労働市場の把握が必要となっている。

以上のような背景から、本研究では厚生労働省職業安定局雇用対策課の研究要請を受けて、業務統計を雇用・失業の現状分析にどのような形で活用できるかを検討することを目的とした。具体的には、代表的な業務統計である「職業安定業務統計」に着目し、近年の労働市場の変化を踏まえて、既存の求人・求職情報を利用した新たな集計案を提案するとともに、今後の課題として、新たに追加収集すべき項目の提案や、業務統計の今後の活用に向けた課題などを提示している。

本報告書が、貴重な労働統計としての業務統計のさらなる活用に向けた一助となれば幸いである。

2007年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

氏名	所属
ゆうがみ かずふみ 勇上 和史	労働政策研究・研修機構 労働経済分析研究部門 研究員

研究会メンバー

- 阿部 正浩 (獨協大学助教授)
- 太田 聰一 (慶応義塾大学教授)
- 奥村 文隆 (NTT コミュニケーションズ部長)
- 玄田 有史 (東京大学助教授)
- 白石 栄司 (建設業労働災害防止協会部長・理事)
- 伊藤 実 (労働政策研究・研修機構統括研究員)
- 勇上 和史 (労働政策研究・研修機構研究員)
- 周 燕飛 (労働政策研究・研修機構研究員)
- 大谷 剛 (労働政策研究・研修機構研究員)
- 中井 雅之 (厚生労働省職業安定局雇用政策課課長補佐。平成 18 年 3 月まで)
- 蒔苗 浩司 (厚生労働省職業安定局雇用政策課課長補佐。平成 18 年 4 月より)
- 角井 伸一 (厚生労働省職業安定局雇用政策課中央雇用計画官。平成 17 年 10 月まで)
- 長山 直樹 (厚生労働省職業安定局雇用政策課調査係長。平成 17 年 11 月より)

目 次

まえがき

序 研究の目的と方法	1
1 研究の背景と目的	1
2 研究の方法	2
第1章 職業安定業務統計の現状	3
第1節 業務データとしての職業安定業務統計	3
第2節 集計指標と集計パターン	7
1 集計指標	7
2 集計パターン	9
第3節 職業安定業務統計における集計結果	19
1 一般職業紹介状況	19
2 既存の集計結果の概観	21
第2章 業務データおよび職業安定業務統計の活用例	35
第1節 業務における活用事例	35
1 地方独自システム	35
2 安定所レベルの業務統計の公表	36
第2節 職業安定業務統計の特別集計結果	40
1 年齢不問求人の動向	40
2 雇用形態別の求人・求職動向	42
第3章 業務統計の活用に向けた提案と課題	49
第1節 はじめに	49
第2節 新たな集計案の提案	49
1 パート求人の質に関する集計	49
2 求人の年齢要件に関する集計	51
3 不採用理由に関する集計	52
第3節 追加すべき情報の提案	52
1 公共職業訓練に関する情報	52
2 求職者の前職に関する情報	53
3 退職理由に関する情報	54

4 勤務地に関する情報	55
第4節 職業安定業務統計の活用に向けた今後の課題	56
1 地域データとしての活用	56
2 雇用保険データとの接合	57
3 マイクロデータ化と個票分析	58